



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）

NISA対象
成長投資枠

■ 基準価額および純資産総額の推移



- * 参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index（配当込み、ドルベース）と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。（設定日の前営業日を10,000として指数化）
- * 参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。
- ※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。
- ※ 基準価額は信託報酬控除後です。
- ※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ファンド概況

基準価額（円・1万口当たり）	20,604
純資産総額（億円）	487
マザー純資産総額（億円）〔参考〕	2,060
実質株式組入比率（％）	91.3
組入銘柄数	33
決算日	2/25
当初設定日	2021/10/13

- ※ 実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。
- ※ 実質株式組入比率には、REITを含みます。

■ 当月の基準価額の変動要因

	変動額（円）
株式要因	▲946
為替要因	319
分配金	0
その他	▲26
合計	▲654

- ※ 基準価額の変動要因は概算であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

■ 期間別騰落率・税引前（％）

	基準価額	参考指数*
1ヵ月前比	▲3.1	+1.3
3ヵ月前比	+10.0	+12.0
6ヵ月前比	+26.5	+24.7
1年前比	+38.1	+23.4
3年前比	+180.0	+94.2
設定来	+106.0	+110.8

- ※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

■ 収益分配金・税引前（円）

期（年月日）	分配金
第1期（22/2/25）	0
第2期（23/2/27）	0
第3期（24/2/26）	0
第4期（25/2/25）	0
設定来合計	0

- ※ 分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。
- ※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

右のQRコードより、当ファンドの情報を
ご確認ください。
（ご紹介動画を掲載中です。）





WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

WCM 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）

■ 基準価額および純資産総額の推移



* 参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index（配当込み、ドルベース）と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。（設定日の前営業日を10,000として指数化）

* 参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ファンド概況

基準価額（円・1万口当たり）	13,083
純資産総額（億円）	1,568
マザー純資産総額（億円）〔参考〕	2,060
実質株式組入比率（％）	91.0
組入銘柄数	33
決算日	毎月25日
当初設定日	2021/10/13

※ 実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

※ 実質株式組入比率には、REITを含みます。

■ 当月の基準価額の変動要因

	変動額（円）
株式要因	▲625
為替要因	206
分配金	▲300
その他	▲22
合計	▲741

※ 基準価額の変動要因は概算であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

■ 期間別騰落率・税引前（％）

	基準価額	参考指数*
1ヵ月前比	▲3.1	+1.3
3ヵ月前比	+9.7	+12.0
6ヵ月前比	+26.0	+24.7
1年前比	+37.4	+23.4
3年前比	+177.8	+94.2
設定来	+108.6	+110.8

※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

■ 収益分配金・税引前（円）

期（年月日）	分配金
第38期（24/12/25）	400
第39期（25/1/27）	400
第40期（25/2/25）	300
第41期（25/3/25）	200
第42期（25/4/25）	100
第43期（25/5/26）	300
第44期（25/6/25）	300
第45期（25/7/25）	400
第46期（25/8/25）	400
第47期（25/9/25）	500
第48期（25/10/27）	400
第49期（25/11/25）	300
直近12期合計	4,000
設定来合計	5,800

※ 分配金は1万口当たりの金額で、直近12期分を掲載しています。

※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

マザーファンドの資産状況

■地域別・国別・通貨別構成比（％）と月間為替変動率（％）

地域	構成比		国	構成比		通貨	ファンド 構成比	為替 変動率
	ファンド	参考指数		ファンド	参考指数			
北米	48.4	67.6	アメリカ	42.1	64.6	ドル	59.6	1.6
			カナダ	4.8	3.0			
			バミューダ	1.5	0.0			
中南米	1.5	0.8	ブラジル	1.5	0.5			
中東	0.9	0.9	イスラエル	0.9	0.2			
アジア	15.4	14.4	シンガポール	6.6	0.4			
			中国	3.9	3.1	(ドル)	(2.3)	(1.6)
						香港ドル	1.6	1.5
			台湾	4.9	2.2	台湾ドル	4.9	▲0.4
欧州	33.8	14.5	イギリス	10.9	3.2	ポンド	10.9	2.2
			ドイツ	9.4	2.1	ユーロ	18.7	1.8
			オランダ	4.3	1.1			
			ベルギー	2.9	0.2			
			イタリア	2.1	0.7			
			スウェーデン	4.2	0.8	スウェーデンクローナ	4.2	1.3
その他	0.0	1.8	その他	0.0	17.9			
合計	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	合計	100.0	—

※ 構成比は現物ポートフォリオに占める比率、月間為替変動率は対円で円高はマイナス表示となります。

※ ファンドの地域・国はWCM社の定義に基づいて区分しています。

■業種別構成比（％）

業種	構成比	
	ファンド	参考指数
資本財	35.0	7.9
一般消費財・サービス流通・小売り	12.5	4.9
ソフトウェア・サービス	11.0	8.4
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.5	7.3
金融サービス	6.9	6.2
耐久消費財・アパレル	5.3	1.2
エクイティ不動産投資信託（REIT）	4.9	1.3
保険	4.0	3.0
半導体・半導体製造装置	3.8	11.6
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9	6.3
その他	6.2	41.9
合計	100.0	100.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

※ 構成比は現物ポートフォリオに占める比率となります。



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

■組入上位10銘柄の構成比（％）と月間騰落率（％）

順位	銘柄名	国	通貨	業種	概要	構成比	月間騰落率	
							現地通貨ベース	円ベース
1	アップラビン	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	モバイルゲームのアプリ開発者向けに集客や広告収益の最大化を支援。独自のAI技術とデータ分析を活用した高度なターゲティング技術が強み。	10.1	▲ 5.5	▲ 4.0
2	シーメンス・エナジー	ドイツ	ユーロ	資本財	再生可能エネルギー（風力、太陽光）、脱炭素技術、送電技術、各種タービンの製造など、エネルギー関連製品とソリューションを提供。	7.3	7.8	9.8
3	シー A D R	シンガポール	ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	オンライン・デジタル・コンテンツ、eコマース、決済プラットフォームを提供。eコマースは東南アジアやブラジル、メキシコなどを中心に展開。	6.6	▲ 13.9	▲ 12.5
4	カーペンター・テクノロジー	アメリカ	ドル	資本財	アメリカの特殊金属メーカーで、航空宇宙、防衛、医療機器、輸送、エネルギーなど多くの用途向けに高性能材料、特殊合金の製造販売を行う。	5.0	0.0	1.7
5	アメリカン・ヘルスケア R E I T	アメリカ	ドル	エクイティ不動産投資信託（REIT）	主として高齢者住宅、看護施設、外来診療施設、及びその他医療関連施設を中心に、医療不動産の多様なポートフォリオを取得・所有・運営する。	4.9	11.5	13.3
6	セレスティカ	カナダ	ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	資本財やテクノロジー関連企業向けの各種製造受託サービスを提供する。大規模なデータセンター事業者との長期にわたる強固な関係を構築。	4.8	▲ 2.3	▲ 0.7
7	ロールス・ロイス・ホールディングス	イギリス	ポンド	資本財	航空機エンジンの開発・生産を主力とするほか、海軍用のエンジンや電力システムの開発等も手がける。	4.5	▲ 9.4	▲ 7.3
8	サーブ	スウェーデン	スウェーデンクローナ	資本財	スウェーデンの航空機、軍需品メーカーで、防衛関連分野のグローバルサプライヤー。航空機や指揮統制システムなど先端商品の開発などを行う。	4.2	▲ 5.6	▲ 4.3
9	台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	世界最大の半導体製造受託メーカー。自社ブランドで製造、販売を行わず、半導体メーカーなど顧客向けにウエハー製造、設計サービスを提供。	3.8	▲ 4.7	▲ 5.1
10	コンフォート・システムズ U S A	アメリカ	ドル	資本財	データセンターなどを中心に機械・電気・配管など、建物内部の設備システムの設計・施工・保守サービスを提供する。	3.1	0.8	2.4

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

※ 銘柄の国はWCM社の定義に基づいて区分しています。

※ 構成比は現物ポートフォリオに占める比率となります。

《運用概況》

11月の米国株式市場は、AI（人工知能）関連銘柄の巨額投資への警戒感や株価の過熱感が意識され、下落して始まりました。その後、米国連邦政府機関の閉鎖が近く終了するとの期待から反発しましたが、FRB（米連邦準備理事会）高官からタカ派的な発言が相次いだことや、発表が遅れていた雇用統計の内容が予想よりも強い内容となったことなどから、利下げ期待が後退すると、再び下落しました。月末にかけては、ニューヨーク連邦準備銀行のウィリアムズ総裁の発言や予想を下回る小売売上高を受けて、利下げ期待が再び高まり、前月末比では上昇して月末を迎えました。欧州市場も上昇しましたが、エマージング市場は下落しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロとも円安となりました。

当ファンドの保有銘柄については、シーメンス・エナジー（ドイツ、資本財）、アルガン（アメリカ、資本財）、アメリカン・ヘルスケア R E I T（アメリカ、エクイティ不動産投資信託（REIT））等がプラスに寄与しました。一方で、シー A D R（シンガポール、一般消費財・サービス流通・小売り）、3 i グループ（イギリス、金融サービス）、アビオ（イタリア、資本財）等がマイナスに寄与しました。

全組入銘柄は
こちらから
ご覧いただけます



(2025年6月末現在)



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

■ファンドの目的

WCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンド（以下、マザーファンド）への投資を通じて、世界各国の金融商品取引所に上場（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）している株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

* 原則として、日本企業への投資にあたっては、ADRを利用します。

■ファンドの特色

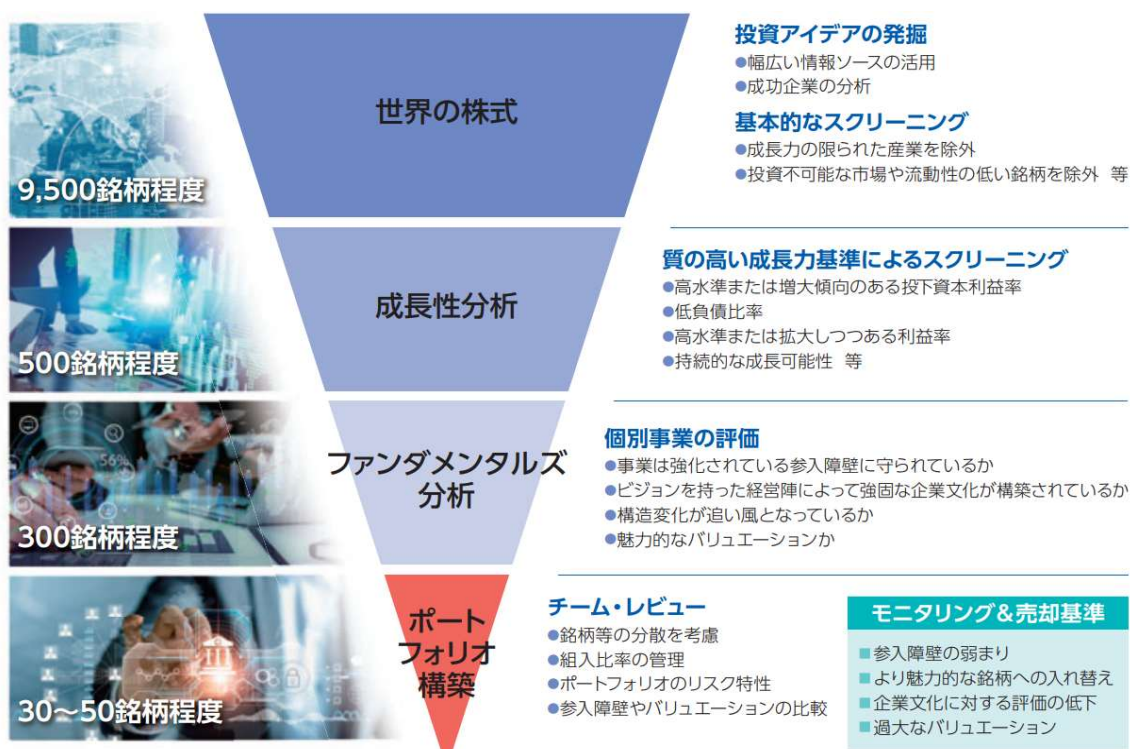
- 1 日本を含む世界各国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 2 参入障壁の持続可能性、企業文化、構造的成長力、バリュエーションなどに基づき、ボトムアップ・アプローチ※を通じて銘柄を厳選のうえ、30～50銘柄程度に集中投資します。
※ ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に基づく投資判断をもとに銘柄選択を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築する運用手法です。
- 3 株式等の運用指図に関する権限をWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー（WCM社）へ委託します。

▼WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシーについて

WCM社は、グローバル成長株運用等において評価の高い米国の運用会社です。

設立：1976年 所在地：米国カリフォルニア州ラグナビーチ

運用プロセス



上記の運用プロセスは、2025年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記の銘柄数は変動する場合があります。



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

4 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

5 （資産成長型）と（予想分配金提示型）の2つのファンドからご選択いただけます。

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

（資産成長型）

年1回（2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（予想分配金提示型）

毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、下記分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万円当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

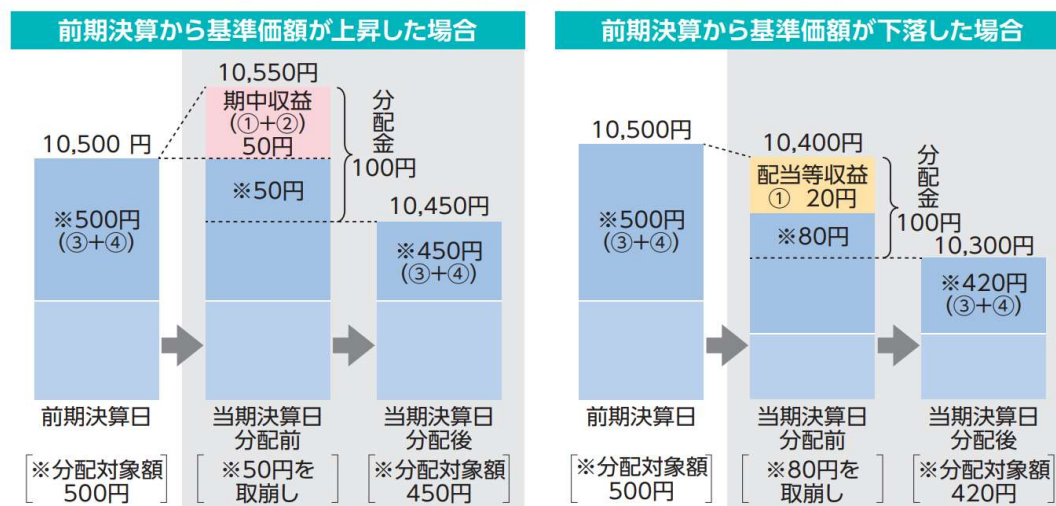
■ 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。

(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

■投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
為替変動リスク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。

マザーファンドの外貨建資産の運用を行う投資顧問会社は、専任のポートフォリオ・スペシャリストを配置し、ポートフォリオのリスク特性をリアルタイムで把握するほか、定期的にレポートを作成し、ファンドの運用状況に関する情報を委託会社へフィードバックします。



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

■ 手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付けを取り消すことがあります。
信 託 期 間	無期限（設定日：2021年10月13日）
繰 上 償 還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決 算 日	◆（資産成長型） 毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日） ◆（予想分配金提示型） 毎月25日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	◆（資産成長型） 年1回決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ◆（予想分配金提示型） 毎月決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ※ 分配を行わない場合もあります。 ※ 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

ファンドの費用・税金

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。									
信託財産留保額	ありません	—									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.958%（税抜1.78%）の率を乗じて得た額 ※（資産成長型）は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき、（予想分配金提示型）は毎計算期間末または信託終了のときファンドから支払われます。 <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td><td>年率1.05%（税抜）</td><td>委託した資金の運用の対価</td></tr> <tr> <td>販売会社</td><td>年率0.70%（税抜）</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr> <tr> <td>受託会社</td><td>年率0.03%（税抜）</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr> </table> ※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。	委託会社	年率1.05%（税抜）	委託した資金の運用の対価	販売会社	年率0.70%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
委託会社	年率1.05%（税抜）	委託した資金の運用の対価									
販売会社	年率0.70%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価									
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価									
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用（ファンドの日々の純資産総額に年0.011%（税抜0.01%）の率を乗じて得た額。ただし年44万円（税抜40万円）を上限とします。） ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用	監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料									

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜税金＞

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

（資産成長型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。（予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金（解約）時および償還時には解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

《委託会社その他の関係法人》

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

●販売会社一覧

《WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）》

2025年12月5日現在

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。

URL： <https://www.alamco.co.jp/>





WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

《WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）》

2025年12月5日現在

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社常陽銀行（注1）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社名古屋銀行（注2）	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者：九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	

（注1） 2025年12月8日からの取扱いとなります。

（注2） 2025年12月15日からの取扱いとなります。

《WCM 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）》

2025年12月5日現在

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

《WCM 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）》

2025年12月5日現在

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○			



WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

《愛称：ネクスト・ジェネレーション》

追加型投信／内外／株式 日本経済新聞掲載名：WCM成長/WCM分配

《WCM 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）》

2025年12月5日現在

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社常陽銀行（注1）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社名古屋銀行（注2）	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者：九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	

（注1） 2025年12月8日からの取扱いとなります。

（注2） 2025年12月15日からの取扱いとなります。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

2025-12-1355